

新地方公会計制度に基づく  
平成 2 3 年度喜界町財務書類



平成 2 5 年 3 月  
総務課財政係

# - 目次 -

## 概要

1	新地方公会計制度の概要	1
2	新地方公会計制度導入の意義	1

## 新地方公会計制度による財務書類

1	2つのモデル	2
2	財務書類4表の関係	2
3	4つの財務書類	3

## 平成23年度財務書類の分析

1	普通会計財務書類の分析	6
2	喜界町全体の財務書類の分析	13

## 用語の解説

18

## 附属資料

21

1	普通会計財務書類	22
2	喜界町全体の財務書類	26
3	我が家の家計簿	

# 概要

## 1 新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の会計制度に発生主義や複式簿記などの企業会計的手法を取り入れた新しい会計制度です。

平成18年8月に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、新地方公会計制度研究会報告書で示された普通会計ベース及び連結会計ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の整備の必要性を示しました。

これを受けて、本町では平成22年度決算から「普通会計財務書類」と特別会計を含めた「喜界町全体の財務書類」を作成しました。

## 2 新地方公会計制度導入の意義

現在の会計制度は、「現金主義・単式簿記」を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としています。

しかし、この制度では町がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債があるのかといった情報を把握することができません。

そこで、新しい会計制度による財務書類を作成することで、今まで見えなかった資産・負債のストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握できるようになり、これらの財務書類を分析することで、今後の行政運営に役立つ情報の把握や財政の効率化・適正化を図る効果も見込まれています。

### 文章及び表中の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。このため、一部の合計で表内計算結果と一致しない場合があります。

作成基準日:平成24年3月31日

# 新地方公会計制度による財務書類

## 1 2つのモデル

「新地方公会計制度研究会報告書」では、財務書類4表の作成モデルとして「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示しました。

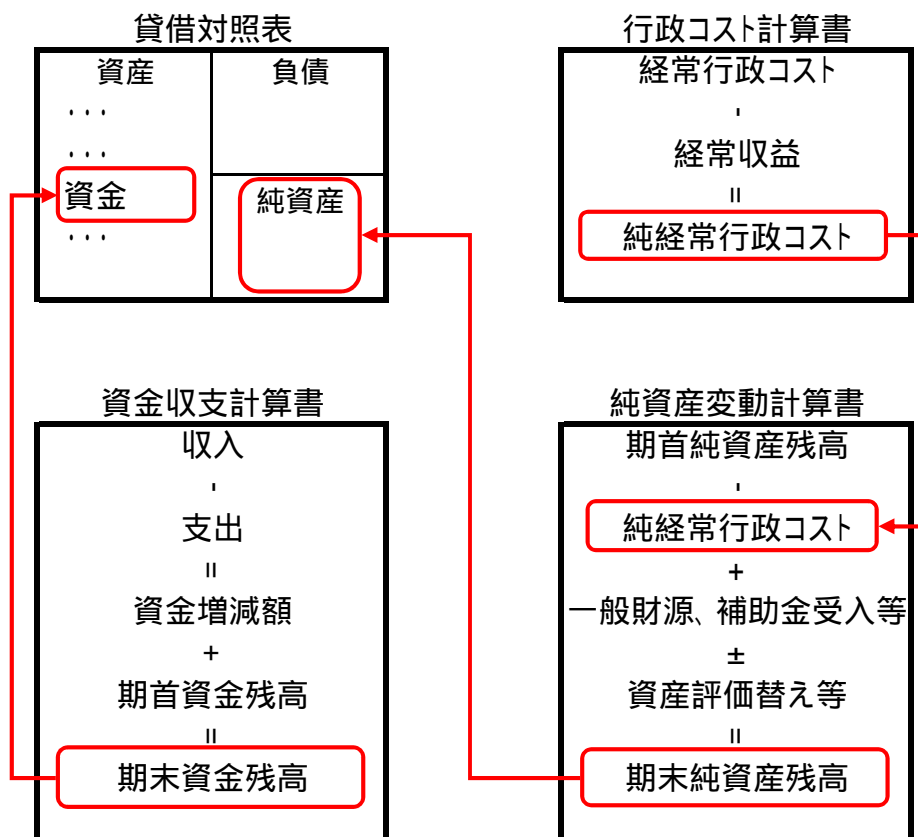
「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入を初期の段階から必須としているのに対し、「総務省方式改訂モデル」は、段階的な固定資産台帳の整備と暫定的な簡便法として地方財政状況調査(決算統計)等の集計データの活用を認めているという点に違いがあります。

本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類を作成しています。

## 2 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類はそれぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

財務書類4表の相関図

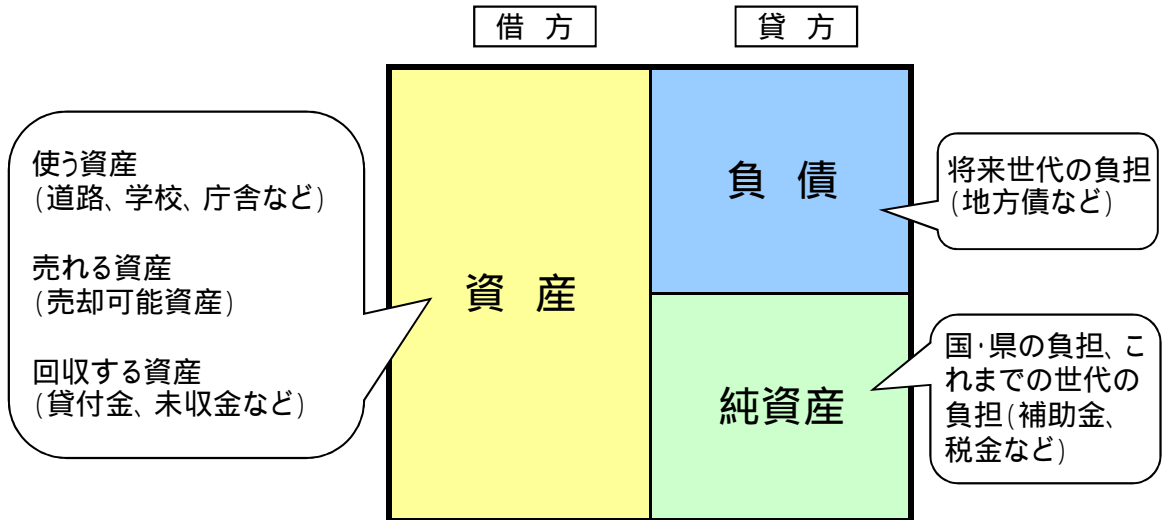


### 3 4つの財務書類

#### (1) 貸借対照表(バランスシート)

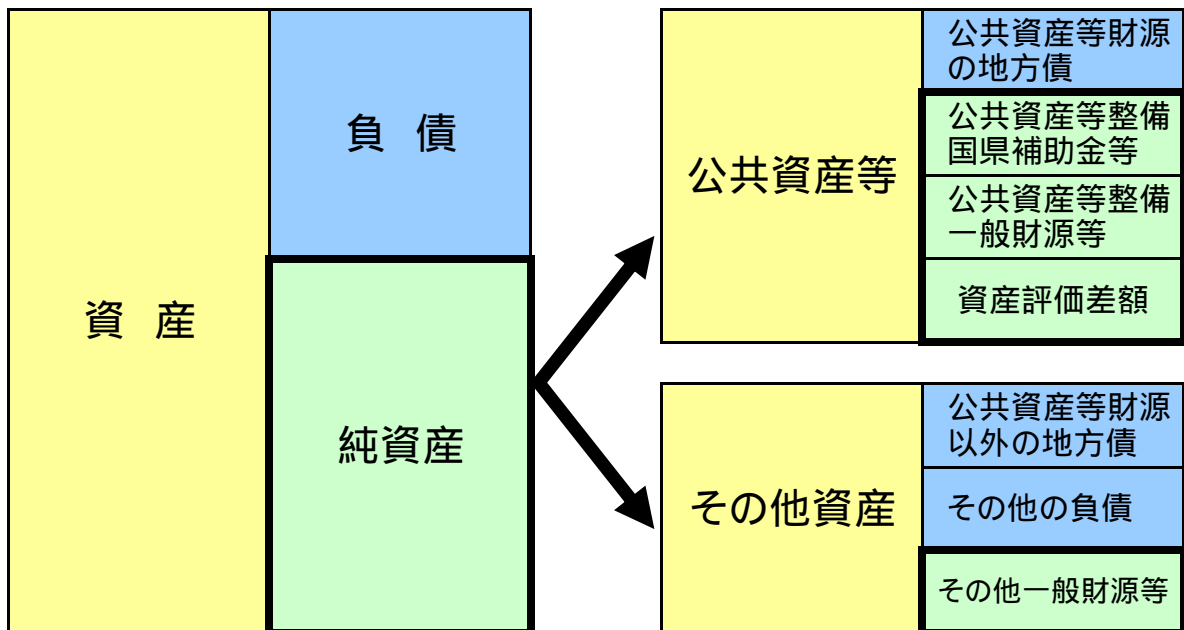
現在の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産(土地・建物・基金など)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債・純資産」が表示され、左右が必ず一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。



貸借対照表の純資産は、何の財源になっているかにより区分されています。公共資産の財源として既に投下された財源とまだ投下されていない自由な財源です。

貸借対照表分解図



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され、特定の分野の行政サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっていきます。

性質別行政コスト		目的別行政コスト				
経常行政コスト	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	
人にかかるコスト						
物にかかるコスト						
移転支出的なコスト						
その他のコスト						
経常収益						
純経常行政コスト						

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書を見ることにより、日常の行政サービスに係る経費から受益者負担分を除いた純経常行政コストが、地方税や地方交付税などの一般財源などにより、どの程度賄われているかや臨時的な要因によるコストや収入の状況などが分かります。

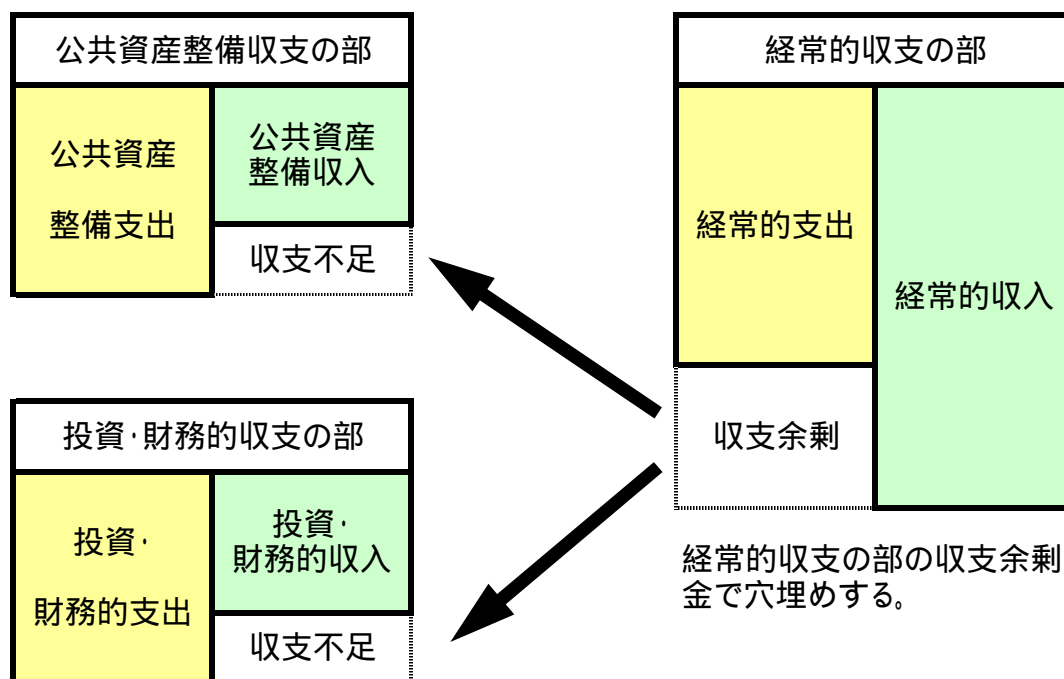
期首純資産残高		
純経常行政コスト		純経常行政コストと財源の状況
一般財源等		
補助金等受入		
臨時損益		
その他		臨時損益やその他の状況
期末純資産残高		

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したもので、町がどのような活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

日常の行政活動による資金収支の状況を表示	経常的収支の部		公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示
	支出		
投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表示	収入		1年間に歳計現金がどれだけ変動したかを表示
	公共資産整備収支の部		
	支出		
	収入		
	投資・財務的収支の部		
	支出		
	収入		
	当年度資金増減額		
	期首資金残高		
	期末資金残高		

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんするという関係になります。



# 平成23年度財務書類の分析

## 1 普通会計財務書類の分析

喜界町の財務状況をより詳しく把握するため、今回作成した普通会計財務書類から以下の財務分析を行いました。

### 1 財務書類の経年比較

#### 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H23	H22	増減	負債の部	H23	H22	増減
1 公共資産	30,635,690	30,844,631	208,941	1 固定負債	7,068,393	7,461,761	393,368
(1) 有形固定資産	30,626,575	30,835,516	208,941	(1) 地方債	5,795,686	6,174,221	378,535
(2) 売却可能資産	9,115	9,115	0	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	1,004,904	884,852	120,052	(3) 退職手当引当金	1,024,907	1,069,140	44,233
(1) 投資及び出資金	206,459	204,329	2,130	(4) 損失補償等引当金	247,800	218,400	29,400
(2) 貸付金	140	168	28	2 流動負債	696,610	711,872	15,262
(3) 基金等	763,564	648,992	114,572	(1) 翌年度償還予定地方債	640,197	652,626	12,429
(4) 長期延滞債権	45,866	43,081	2,785	(2) 賞与引当金	56,413	59,246	2,833
(5) 回収不能見込額	11,125	11,718	593	<b>負債合計</b>	<b>7,765,003</b>	<b>8,173,633</b>	<b>408,630</b>
3 流動資産	1,759,791	1,884,432	124,641	<b>純資産の部</b>	<b>H23</b>	<b>H22</b>	<b>増減</b>
(1) 現金預金	1,750,560	1,848,612	98,052	<b>純資産合計</b>	<b>25,635,382</b>	<b>25,440,282</b>	<b>195,100</b>
(2) 未収金	9,231	35,820	26,589	<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,400,385</b>	<b>33,613,915</b>	<b>213,530</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,400,385</b>	<b>33,613,915</b>	<b>213,530</b>				

平成23年度末における資産総額は、約334億円となり、前年度より2億1,353万円減少しました。資産の内訳を見ると有形固定資産は減少していますが、将来の資金流入をもたらす投資及び出資金などの投資等は増加しています。

有形固定資産の減少は、価値の減少分である減価償却費が、取得価格を上回ったため建設事業費の抑制によるものです。

また、この資産を獲得するために、これまでの世代が負担してきた純資産は1億9,510万円増加し、将来世代への負担として残された負債は4億863万円減少していますので、この1年間で将来世代の負担が軽減されたことが分かります。

今まで見えにくかった負債の退職手当引当金は、計画的な職員数の削減により4,423万円減少しました。

平成23年度の「負債」と「純資産」の割合は1:3となっており、理想的といわれる1:2を上回っていることから本町は将来世代の負担割合が低いということが分かります。



行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分	H23	H22	増減
1 人にかかるコスト	1,129,677	1,124,770	4,907
2 物にかかるコスト	2,259,606	2,120,282	139,324
3 移転支出的なコスト	1,759,377	1,782,003	22,626
4 その他のコスト	122,224	141,050	18,826
経常行政コスト	5,270,884	5,168,105	102,779
経常収益	110,740	105,178	5,562
純経常行政コスト	5,160,144	5,062,927	97,217

平成23年度は、前年度と比べ「人にかかるコスト」が491万円の増、「物にかかるコスト」が1億3,932万円の増、「移転支出的なコスト」が2,263万円の減、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが9,721万円増加しました。

経常行政コストは毎年支出される経費ですので、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を行い、コストを削減していくことが必要です。

純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H23	H22	増減
期首純資産残高	25,440,282	24,419,804	1,020,478
1 純経常行政コスト	5,160,144	5,062,927	97,217
2 一般財源	3,874,653	3,798,650	76,003
3 補助金等受入	1,493,452	1,468,501	24,951
4 臨時損益	12,861	41,531	28,670
5 資産評価替えによる変動額	0	9,115	9,115
6 無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	25,635,382	25,440,282	195,100

平成23年度末の純資産は、前年度から1億9,510万円増加し、256億3,538万円となりました。

これは純経常行政コストが51億6,014万円かかったものの地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

しかし、純経常行政コストが増加しているため、今後も徹底した歳出削減が必要となります。

資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H23	H22	増減
1 経常的収支額	1,131,010	1,357,936	226,926
2 公共資産整備収支額	322,925	414,790	91,865
3 投資・財務的収支額	900,803	902,705	1,902
当年度歳計現金増減額	92,718	40,441	133,159
期首歳計現金残高	194,698	154,257	40,441
期末歳計現金残高	101,980	194,698	92,718
4 基礎的財政収支	412,631	752,623	339,992

平成23年度の資金収支計算書を見ると、日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分の減少額が、「公共資産整備収支額」と「投資・財務的収支額」の不足分の減少額を上回ったため、全体としては現金が92,718万円減少しました。

2 町民一人当たりの財務書類

町民一人当たりの財務書類を作成することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の団体との比較がしやすくなります。

貸借対照表

平成22年度(人口 8,142人)			平成23年度(人口 8,021人)	
資産	負債	→	資産	負債
	100万円			97万円
413万円	純資産		純資産	
	313万円		319万円	

町民一人当たりの資産は416万円となり、前年度から3万円増加しました。また地方債等の負債は3万円減の97万円、純資産は6万円増の319万円となり、平成23年度は地方債などの負債に大きく依存しない形での資産形成が行われたことが分かります。

行政コスト計算書

平成22年度(人口 8,142人)			平成23年度(人口 8,021人)	
経常行政コスト	経常収益	→	経常行政コスト	経常収益
	1万円			1万円
63万円	純経常行政コスト		純経常行政コスト	
	62万円		65万円	

町民一人当たりの経常行政コストは3万円増の66万円となり、使用料・手数料などの経常収益は1万円となっています。  
 純経常行政コストの65万円については、税収や地方交付税などの一般財源等で賄っています。

### 3 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H23	H22	比較	平均値
純資産合計	25,635	25,440	195	-
公共資産合計	30,636	30,845	209	-
過去及び現世代負担比率(\%)	83.7%	82.5%	1.2%	50~90%

地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H23	H22	比較	平均値
地方債残高	6,436	6,827	391	-
公共資産合計	30,636	30,845	209	-
将来世代負担比率(\%)	21.0%	22.1%	1.1%	15~40%

平成23年度末における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から1.2ポイント増加し、83.7%となりました。

一方、将来世代による社会資本負担比率は、前年度から1.1ポイント減の21.0%となり、将来世代の負担が軽減されたことが分かります。

### 4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(\%)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:百万円)

	H23	H22	比較	平均値
資産合計	33,400	33,614	214	-
歳入総額	6,234	5,948	286	-
歳入額対資産比率(\%)	5.4	5.7	-0.3	3.0~7.0

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示していて、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持補修費が増加することが予想されるため、必ずしも比率が高いほうが良いとは言えません。

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっていますので、今のところは問題はないことが分かります。

## 5 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

行政目的	H23		H22	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	12,636	41.3%	12,224	39.6%
教育	4,921	16.1%	5,049	16.4%
福祉	1,496	4.9%	1,595	5.2%
環境衛生	880	2.9%	937	3.0%
産業振興	8,593	28.1%	8,967	29.1%
消防	39	0.1%	42	0.1%
総務	2,062	6.7%	2,022	6.6%
有形固定資産合計	30,627	100.0%	30,836	100.0%

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、本町の場合は農業が基幹産業であるため、産業振興の割合が高くなっています。

## 6 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位:百万円)

	H23	H22	比較	平均値
減価償却累計額	27,453	26,104	1,349	-
有形固定資産合計	30,627	30,836	209	
土地	2,400	2,397	3	
資産老朽化比率(\%)	49.3%	47.9%	1.4%	

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっていますが、昨年度より1.4ポイント増加しているため、施設ごとに維持補修計画を立てるなど、施設の長寿命化のための維持管理を行っていく必要があります。

## 7 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位:百万円)

	H23	H22	比較	平均値
経常収益	111	105	6	-
経常行政コスト	5,271	5,168	103	
受益者負担比率(\%)	2.1%	2.0%	0.1%	

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料などの割合であり、受益者が負担しない部分については町税等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて著しく低い場合は、コストの削減や使用料等の見直しの必要性が出てきます。

## 8 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:百万円)

	H23	H22	比較	平均値
経常行政コスト	5,271	5,168	103	-
公共資産合計	30,636	30,845	209	-
行政コスト対公共資産比率(%)	17.2%	16.8%	0.5%	10～30%

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっています。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本整備が過剰である可能性もあります。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

## 9 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}) \times 100$$

(単位:百万円)

	H23	H22	比較	平均値
純経常行政コスト	5,160	5,063	97	-
一般財源等	4,600	4,659	59	-
減価償却による財源増	658	647	11	-
行政コスト対税収等比率(%)	98.1%	95.4%	2.7%	90～110%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

本町の場合は、100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことがわかります。

## 10 地方債の償還可能年数

喜界町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数 = 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位:百万円)

	H23	H22	比較	平均値
地方債残高	6,436	6,827	391	-
経常的収支額	964	1,229	265	-
地方債の償還可能年数	6.7	5.6	1.1	3~9年

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。

本町の場合は、平均的数値内ではありますが、今後は施設の老朽化に伴う建替工事などで、町債発行額の増加が予想されるため、長期的な事業計画による町債残高の抑制を図る必要があります。

## 11 その他一般財源等

貸借対照表の純資産の部は財源の拘束性を表しているのが特徴であり、その他一般財源等は自由に使える財源がどのくらいあるのか、又は将来の財源がどのくらい拘束されているのかといったことを表しています。

(単位:百万円)

	H23	H22	比較
その他一般財源等	2,256	2,238	18

その他一般財源等の額は、22億5,600万円となっており、翌年度以降の一般財源等のうち22億5,600万円についてはすでに用途が拘束されていることを表しています。

今年度は、前年度と比べマイナス額が増加していますので、前年度より財政状態が悪化したことが分かります。

## 12 特例債への依存度

特例債への依存度は、経常的な支出の財源を臨時財政対策債などの特例債にどれだけ依存しているかを表しています。

特例債への依存度 = 地方債発行額 ÷ 経常的収入合計額

(単位:百万円)

	H23	H22	比較
地方債発行額	155	120	35
経常的収入合計額	4,807	4,811	4
特例債への依存度 (%)	3.2%	2.5%	0.7%

経常的な支出は、毎年同程度の水準で推移すると考えられることから、特例債の依存度を用いれば、行政サービスの持続可能性の一面を明らかにすることができます。

依存度が増加傾向にある場合は、経常的な支出の削減や特例債以外の歳入の確保を検討する必要があります。

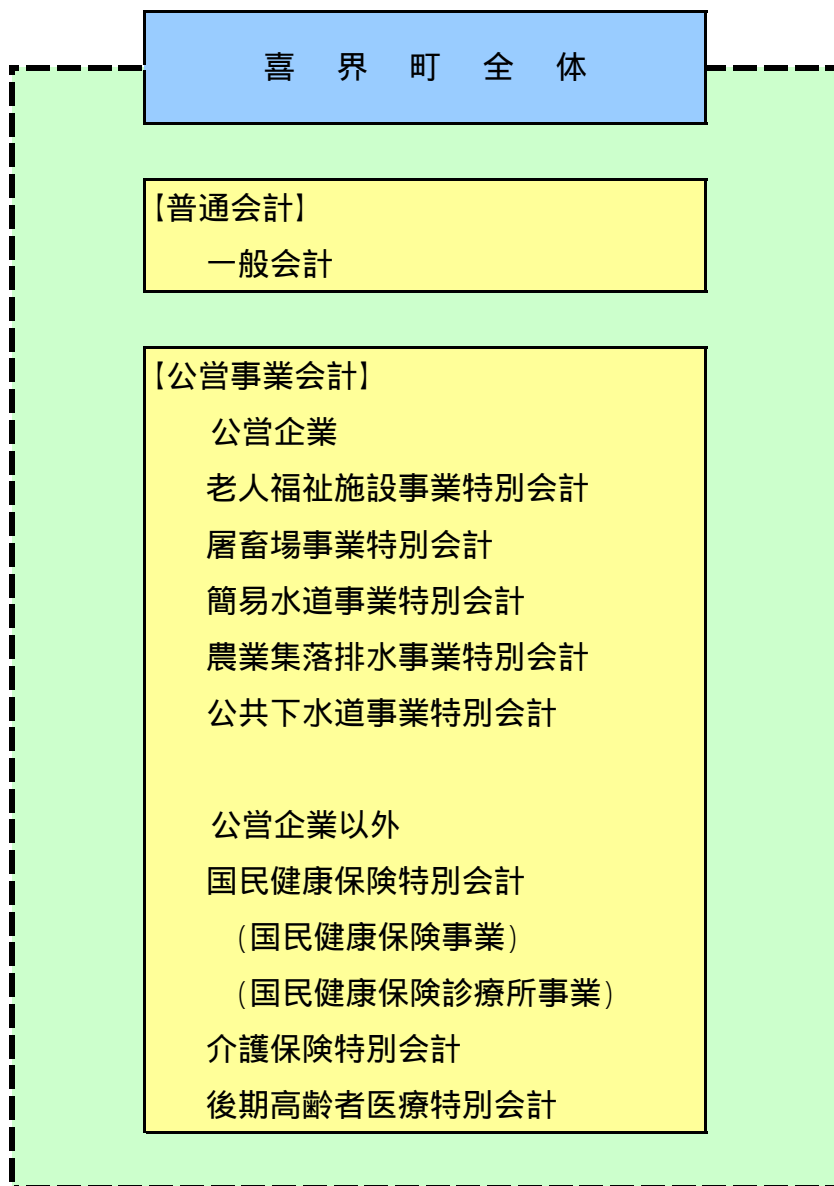
## 2 喜界町全体の財務書類の分析

喜界町では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や簡易水道などの町民と密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。

そこで、普通会計による財務書類と併せて、町全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するため公営事業会計を含めた喜界町全体の財務書類を作成しました。

### (1) 対象会計

喜界町全体の財務書類の範囲は、下記のとおりです。



## (2) 喜界町全体の財務書類の経年比較

喜界町全体の貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H23	H22	増減	負債の部	H23	H22	増減
1 公共資産	41,203,134	41,291,525	88,391	1 固定負債	10,818,682	11,335,415	516,733
(1) 有形固定資産	41,194,019	41,282,410	88,391	(1) 地方債	9,337,229	9,799,028	461,799
(2) 売却可能資産	9,115	9,115	0	(2) 長期未払金	24,816	0	24,816
2 投資等	1,077,646	949,169	128,477	(3) 退職手当引当金	1,208,837	1,317,987	109,150
(1) 投資及び出資金	206,459	204,329	2,130	(4) 損失補償等引当金	247,800	218,400	29,400
(2) 貸付金	140	168	28	2 流動負債	963,010	965,203	2,193
(3) 基金等	798,338	684,129	114,209	(1) 翌年度償還予定地方債	894,361	893,030	1,331
(4) 長期延滞債権	108,516	102,858	5,658	(2) 賞与引当金	68,649	72,173	3,524
(5) 回収不能見込額	35,807	42,315	6,508	負債合計	11,781,692	12,300,618	518,926
3 流動資産	2,032,911	2,184,977	152,066	純資産の部	H23	H22	増減
(1) 資金	2,014,021	2,140,621	126,600	純資産合計	32,531,999	32,125,053	406,946
(2) 未収金	18,890	44,356	25,466	負債・純資産合計	44,313,691	44,425,671	111,980
資産合計	44,313,691	44,425,671	111,980				

平成23年度末における資産総額は、約443億円となり、前年度より1億1,198万円減少しました。資産の内訳を見ると公共資産や流動資産は減少していますが、投資等(基金等)は増加しています。

また、この資産を獲得するために、これまでの世代が負担してきた純資産は4億694万円増加し、将来世代への負担として残された負債は5億1,892万円減少しました。

今まで見えにくかった負債の退職手当引当金は、計画的な職員数の削減により1億915万円減少しました。

喜界町全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

区分	H23	H22	増減
1 人にかかるコスト	1,341,986	1,475,439	133,453
2 物にかかるコスト	2,912,767	2,686,215	226,552
3 移転支的コスト	3,009,974	2,966,437	43,537
4 その他のコスト	234,915	248,284	13,369
経常行政コスト	7,499,642	7,376,375	123,267
経常収益	1,708,831	1,760,896	52,065
純経常行政コスト	5,790,811	5,615,479	175,332

平成23年度は、前年度と比べ「物にかかるコスト」と「移転支的コスト」が増加しましたが、「人にかかるコスト」と「その他のコスト」が減少しました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが1億7,533万円増額しました。



## 喜界町全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H23	H22	増減
期首純資産残高	32,113,561	31,404,714	708,847
1 純経常行政コスト	5,790,811	5,615,479	175,332
2 一般財源	3,854,831	3,984,378	129,547
3 補助金等受入	2,367,279	2,383,856	16,577
4 臨時損益	12,861	41,531	28,670
5 資産評価替えによる変動額	0	9,115	9,115
6 無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	32,531,999	32,125,053	406,946

平成23年度末の純資産は、前年度から4億694万円増加し、325億3,199万円となりました。

これは純経常行政コストが約58億円かかったものの地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

しかも、純経常行政コストが1億7,533万円減少しています。今後も徹底した歳出削減を図り維持していきます。

## 喜界町全体の資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H23	H22	増減
1 経常的収支額	1,334,191	1,703,325	369,134
2 公共資産整備収支額	380,249	438,555	58,306
3 投資・財務的収支額	1,080,528	909,865	170,663
当年度資金増減額	126,586	354,905	481,491
期首資金残高	2,140,607	1,785,716	354,891
期末資金残高	2,014,021	2,140,621	126,600

町全体の資金収支計算書については、対象となる「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみがその範囲でしたが、町全体の資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます。

平成23年度の資金収支計算書を見ると日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分が3億6,913万円減少し、さらに「投資・財務的収支額」の不足分も増加したため、全体としては1億2,660万円減少しました。

### (3) 普通会計、喜界町全体財務書類の比較分析

喜界町全体の財務書類は、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や地方債の残高を把握することができます。

行政コストや収入については、他会計への繰出金として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率(全体財務書類÷普通会計財務書類)を見ることにより、普通会計以外の会計による行政活動の規模を見ることができます。

#### 財務書類の連単比較

(単位:千円)

区 分		普通会計	町全体	連単倍率
貸 借 対 照 表	1 公共資産	30,635,690	41,203,134	1.3
	2 投資等	1,004,904	1,077,646	1.1
	(1) 投資及び出資金	206,459	206,459	1.0
	(2) 貸付金	140	140	1.0
	(3) 基金等	763,564	798,338	1.0
	(4) 長期延滞債権	45,866	108,516	2.4
	(5) 回収不能見込額	11,125	35,807	3.2
	3 流動資産	1,759,791	2,032,911	1.2
	資産合計	33,400,385	44,313,691	1.3
	1 固定負債	7,068,393	10,818,682	1.5
2 流動負債	696,610	963,010	1.4	
負債合計	7,765,003	11,781,692	1.5	
純資産合計	25,635,382	32,531,999	1.3	
行 政 コ ス ト 計 算 書	1 人にかかるコスト	1,129,677	1,341,986	1.2
	2 物にかかるコスト	2,259,606	2,912,767	1.3
	3 移転支的コスト	1,759,377	3,009,974	1.7
	4 その他のコスト	122,224	234,915	1.9
	経常行政コスト	5,270,884	7,499,642	1.4
	経常収益	110,740	1,708,831	15.4
純経常行政コスト	5,160,144	5,790,811	1.1	
純 資 産 変 動 計 算 書	期首純資産残高	25,440,282	32,113,561	1.3
	1 純経常行政コスト	5,160,144	5,790,811	1.1
	2 一般財源	3,874,653	3,854,831	1.0
	3 補助金等受入	1,493,452	2,367,279	1.6
	4 臨時損益	12,861	12,861	1.0
	5 資産評価替えによる変動額	0	0	-
	6 無償受贈資産受入	0	0	-
期末純資産残高	25,635,382	32,531,999	1.3	
資 金 収 支 計 算 書	1 経常的収支額	1,131,010	1,334,191	1.2
	2 公共資産整備収支額	322,925	380,249	1.2
	3 投資・財務的収支額	900,803	1,080,528	1.2
	当年度資金増減額	92,718	126,586	1.4
	期首資金残高	194,698	2,140,607	11.0
	期末資金残高	101,980	2,014,021	19.7

## (1) 貸借対照表

貸借対照表の資産合計を見ると、町全体ベースが普通会計の1.3倍となっているのに対し、負債合計は1.5倍となっていることから町全体では普通会計で見るとより将来世代の負担割合が高いということが分かります。

この主な要因として、簡易水道事業や公共下水道事業などでは、行政サービスを提供するための初期投資が必要となるため、負債の割合が高くなることが挙げられます。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書の経常収益を比較すると、町全体ベースが普通会計の15.4倍となっています。これは、国民健康保険や簡易水道事業などの公営事業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものであるためです。

また、コストを比較してみると移転支的コストが1.7倍となっていますが、これは移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付があり、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などのコストが計上されているため、町で行う福祉事業において大きなウェイトを占めていることが分かります。

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書の補助金等受入を比較すると、町全体ベースが普通会計の1.6倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険において、国や県からの補助金が多額の収入として計上されているためです。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書では経常的収支額の黒字分が、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の赤字分を補っていることが分かります。

この経常的収支額の黒字分が減少していく場合は、職員数の削減や事務事業の見直しを行うなど経常的支出を減らすとともに、公共資産整備支出額や投資・財務的支出額を減らしていくことが必要となります。

喜界町の収入は、歳入のうち約80%を景気や国の動向に左右されやすい地方交付税や国・県からの補助金などに依存しています。このような状況で現在の行政サービスを維持し続けるためには、借金を減らしつつ預貯金を増やしていくことが必要となってきます。

そのためには、起債事業の計画的な執行や職員数の削減、事務事業の見直しなど徹底した歳出削減を行い、財政のスリム化を図る必要があります。

# 用語の解説

## 1 貸借対照表

### 【有形固定資産】

公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいい、生活インフラ・教育など行政目的別に分類して計上しています。

### 【売却可能資産】

公共資産のうち、貸借対照表日時点で行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを計上しています。

### 【投資及び出資金】

民間企業の株式や債券、一部事務組合や財団法人への出資金や出せん金を計上しています。

### 【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

### 【基金等】

町が保有する基金のうち、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」、退職手当組合積立金を計上しています。

### 【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

### 【長期延滞債権】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

### 【回収不能見込額】

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

### 【現金預金】

財政調整基金、減債基金、歳計現金(資金)を計上しています。

### 【未収金】

町税や使用料などの収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を計上しています。

### 【地方債】

地方債(借金)のうち、翌々年度以降に償還(返済)されるものを計上しています。

### 【長期未払金】

公共資産をリース(分割購入)した場合など、既に物件の引渡しやサービス提供を受けたもののうちまだ支払っていない金額、債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

### 【退職手当引当金】

職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上するもので、年度末において全職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

### 【損失補償等引当金】

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額のうち、長期未払金に含めなかった額を計上しています。

### 【翌年度償還予定地方債】

地方債のうち、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。

**【短期借入金(翌年度繰上充用金)】**

収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額を計上しています。

**【未払金】**

翌年度支出予定の未払金を計上しています。

**【翌年度支払予定退職手当】**

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。なお、退職手当組合に加入している場合は、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

**【賞与引当金】**

翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した部分を計上しています。

**【公共資産等整備国県補助金等】**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県から補助を受けた部分です。

**【公共資産等整備一般財源等】**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。

**【その他一般財源等】**

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。

歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債や退職手当引当金)が大きい場合はマイナスとなります。

**【資産評価差額】**

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

## 2 行政コスト計算書

**【人件費】**

議員への報酬や職員への給料を計上しています。

**【退職手当引当金繰入等】**

退職手当引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

**【賞与引当金繰入等】**

賞与引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

**【物件費】**

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料などを計上しています。

**【減価償却費】**

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる分を費用として計上しています。

**【社会保障給付】**

子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費を計上しています。

**【他会計等への支出額】**

他団体や民間に支出した補助金等の額や公営事業会計への繰出金の額を計上しています。

**【他団体への公共資産整備補助金等】**

他団体が町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合の補助金の額を町のコストとして計上しています。

**【回収不能見込計上額】**

貸借対照表の回収不能見込額のうち、当年度分を計上しています。

**【その他行政コスト】**

失業対策費をはじめ、上記で説明した以外のコストを計上しています。

**【経常収益】**

行政サービスを直接受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担分)を計上しています。

### 3 純資産変動計算書

**【純経常行政コスト】**

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除した金額で、地方税や地方交付税などで賄うべきコストの額を表しています。

**【一般財源】**

地方税や地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使用することができるものを計上しています。

**【臨時損益】**

経常的でない特別な事由に基づく損益で、公共資産除売却損益等や損失補償等引当金繰入等の額を計上しています。

**【災害復旧事業費】**

台風、洪水、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

**【公共資産除売却損益】**

公共資産を除却したときの除却した公共資産の帳簿価格や売却したときの公共資産の帳簿価格と売却額との差額を計上しています。

**【投資損失】**

投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価とを比較して著しく下落した場合の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

**【損失補償等引当金繰入等】**

損失補償等引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

**【科目振替】**

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。

**【公共資産整備への財源投入】**

公共資産整備に際して、補助金等以外のその他一般財源等から公共資産整備に充てられた財源の額を計上しています。

**【公共資産処分による財源増】**

貸借対照表に計上されていた公共資産を除去又は売却したときの資産に充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

**【貸付金・出資金等への財源投入】**

貸付金・出資金等に対して、補助金等以外に充てられたその他一般財源等の額を計上しています。

**【貸付金・出資金等の回収等による財源増】**

貸付金・出資金等の回収等があった場合のこれらに充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

**【減価償却による財源増】**

有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源からその他一般財源等へ振替えられた額を計上しています。

**【地方債償還に伴う財源振替】**

地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いのため、地方債の償還に伴いその他一般財源等から公共資産整備に振替えられた額を計上しています。

**【資産評価替えによる変動額】**

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

**【無償受贈資産受入】**

無償で資産を受贈した場合に、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上します。

## 4 資金収支計算書

**【経常的収支の部】**

町政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるものを計上しています。

**【他会計等への事務費等充当財源繰出支出】**

国民健康保険事業や簡易水道事業などの公営事業会計に対する繰出金のうち、事務費等に充てられた額を計上しています。

**【地方債発行額(経常的収入)】**

今年度発行した地方債の合計額のうち、臨時財政対策債などの赤字地方債の発行額を計上しています。

**【公共資産整備収支の部】**

貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を計上しています。

**【公共資産整備支出】**

道路や学校、公園など公共資産を整備するために支出した額を計上しています。

**【公共資産整備補助金等支出】**

他の団体が公共資産を整備するために支出した補助金の額を計上しています。

**【他会計等への建設費充当財源繰出支出】**

簡易水道事業や下水道事業等への繰出金のうち、水道管や処理場などの施設を整備するために充てられる額を計上しています。

**【地方債発行額(公共資産整備収入)】**

今年度発行した地方債の合計額のうち、公共資産を整備するための建設地方債の発行額を計上しています。

**【投資・財務的収支の部】**

地方債の元金償還額や貸付金、公益法人等への出資金・出えん金などの経費及び財源を計上しています。

**【他会計等への公債費充当財源繰出支出】**

公営事業会計への繰出金のうち、公債費償還に充てられた額を計上しています。

**【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】**

公債の利払い費と償還額を除いた支出と公債発行収入を除いた収入のバランスを表しています。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,795,686
生活インフラ・国土保全	12,635,975	(2) 長期未払金	
教育	4,921,033	物件の購入等	0
福祉	1,496,106	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	879,557	その他	0
産業振興	8,592,737	長期未払金計	0
消防	39,134	(3) 退職手当引当金	1,024,907
総務	2,062,033	(4) 損失補償等引当金	247,800
有形固定資産計	30,626,575	固定負債合計	7,068,393
(2) 売却可能資産	9,115		
公共資産合計	30,635,690	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	640,197
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	206,459	(3) 未払金	0
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	206,459	(5) 賞与引当金	56,413
(2) 貸付金	140	流動負債合計	696,610
(3) 基金等		負債合計	7,765,003
退職手当目的基金	131,669		
その他特定目的基金	424,229	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	37	1 公共資産等整備国県補助金等	16,055,709
その他定額運用基金	133,198	2 公共資産等整備一般財源等	11,826,808
退職手当組合積立金	74,431	3 その他一般財源等	2,256,250
基金等計	763,564	4 資産評価差額	9,115
(4) 長期延滞債権	45,866	純資産合計	25,635,382
(5) 回収不能見込額	11,125		
投資等合計	1,004,904		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,061,963		
減債基金	586,617		
歳計現金	101,980		
現金預金計	1,750,560		
(2) 未収金			
地方税	11,781		
その他	859		
回収不能見込額	3,409		
未収金計	9,231		
流動資産合計	1,759,791		
資 産 合 計	33,400,385	負債・純資産合計	33,400,385



# 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	963,694	18.3%	70,257	209,964	103,942	69,736	142,768	4,534	272,691	89,802		0
	(2)退職手当引当金繰入等	109,570	2.1%	9,463	25,812	13,843	9,413	18,524	79	30,355	2,081		0
	(3)賞与引当金繰入額	56,413	1.1%	4,113	12,291	6,085	4,082	8,357	265	15,963	5,257		0
	小 計	1,129,677	21.4%	83,833	248,067	123,870	83,231	169,649	4,878	319,009	97,140		0
2	(1)物件費	897,604	17.0%	22,212	436,812	27,844	91,063	166,764	6,997	134,470	11,442		0
	(2)維持補修費	12,497	0.2%	12,497	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3)減価償却費	1,349,505	25.6%	404,862	166,023	100,637	70,404	533,250	8,276	66,053			0
	小 計	2,259,606	42.9%	439,571	602,835	128,481	161,467	700,014	15,273	200,523	11,442		0
3	(1)社会保障給付	453,745	8.6%		11,713	431,164	10,868						0
	(2)補助金等	374,744	7.1%	499	20,402	33,082	25,445	37,468	176,915	79,411	1,522		0
	(3)他会計等への支出額	730,097	13.9%	147,047	0	387,200	113,805	82,045	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	200,791	3.8%	0	0	0	4,988	180,203	0	15,600			0
	小 計	1,759,377	33.4%	147,546	32,115	851,446	155,106	299,716	176,915	95,011	1,522		0
4	(1)支払利息	119,998	2.3%								119,998		0
	(2)回収不能見込計上額	2,226	0.0%									2,226	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	122,224	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	119,998	2,226	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,270,884		670,950	883,017	1,103,797	399,804	1,169,379	197,066	614,543	110,104	119,998	2,226	0
( 構 成 比 率 )			12.7%	16.8%	20.9%	7.6%	22.2%	3.7%	11.7%	2.1%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	70,947		21,535	4,900	0	15,188	3,122	0	7,102	0	0		0	19,100
2 分担金・負担金・寄附金 c	39,793		0	272	19,970	0	12,569	0	6,932	0	0		0	50
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	110,740		21,535	5,172	19,970	15,188	15,691	0	14,034	0	0		0	19,150
d / a	2.10%		3.2%	0.6%	1.8%	3.8%	1.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	5,160,144		649,415	877,845	1,083,827	384,616	1,153,688	197,066	600,509	110,104	119,998	2,226	0	19,150

# 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,440,282	15,945,503	11,724,031	2,238,367	9,115
純経常行政コスト	5,160,144			5,160,144	
一般財源					
地方税	548,521			548,521	
地方交付税	3,037,946			3,037,946	
その他行政コスト充当財源	288,186			288,186	
補助金等受入	1,493,452	768,240		725,212	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	16,539			16,539	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	29,400			29,400	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			216,488	216,488	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			117,997	117,997	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	13,074	13,074	0
減価償却による財源増		658,034	691,471	1,349,505	0
地方債償還等に伴う財源振替			472,837	472,837	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	25,635,382	16,055,709	11,826,808	2,256,250	9,115

# 資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕  
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,193,419
物件費	897,604
社会保障給付	453,745
補助金等	486,271
支払利息	119,998
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	512,827
その他支出	12,497
支出合計	3,676,361
地方税	545,233
地方交付税	3,037,946
国県補助金等	687,343
使用料・手数料	58,655
分担金・負担金・寄附金	33,817
諸収入	64,940
地方債発行額	155,000
基金取崩額	11,865
その他収入	212,572
収入合計	4,807,371
経常的収支額	1,131,010
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,140,564
公共資産整備補助金等支出	200,791
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,210
支出合計	1,384,565
国県補助金等	796,045
地方債発行額	226,800
基金取崩額	0
その他収入	38,795
収入合計	1,061,640
公共資産整備収支額	322,925
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,130
貸付金	0
基金積立額	233,659
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	62,533
地方債償還額	772,764
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,071,087
国県補助金等	10,064
貸付金回収額	259
基金取崩額	126,474
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,539
その他収入	16,948
収入合計	170,284
投資・財務的収支額	900,803
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	92,718
期首歳計現金残高	194,698
期末歳計現金残高	101,980

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は280千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,039,295 千円
地方債発行額	381,800
財政調整基金等取崩額	126,474
支出総額	6,132,013
地方債元利償還額	892,482
財政調整基金等積立額	121,141
基礎的財政収支	412,631 千円

## 2 喜界町全体の財務書類

### 喜界町全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	16,493,779	普通会計地方債	5,795,686
教育	4,921,033	公営事業地方債	3,541,543
福祉	1,549,845	地方債計	9,337,229
環境衛生	5,638,471	(2) 長期未払金	0
産業振興	10,489,724	(3) 引当金	1,481,453
消防	39,134	(うち退職手当等引当金)	1,233,653
総務	2,062,033	(うちその他の引当金)	247,800
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	10,818,682
有形固定資産計	41,194,019		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	9,115	(1) 翌年度償還予定地方債	894,361
公共資産合計	41,203,134	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	206,459	(5) 賞与引当金	68,649
(2) 貸付金	140	(6) その他	0
(3) 基金等	798,338	流動負債合計	963,010
(4) 長期延滞債権	108,516		
(5) その他	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,781,692</b>
(6) 回収不能見込額	35,807		
投資等合計	1,077,646	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産			
(1) 資金	2,014,021		
(2) 未収金	24,885		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	5,995	純 資 産 合 計	32,531,999
流動資産合計	2,032,911		
4 繰延勘定	0		
<b>資 産 合 計</b>	<b>44,313,691</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>44,313,691</b>

## 喜界町全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,167,437	15.6%	76,691	209,964	275,412	95,575	142,768	4,534	272,691	89,802			0
(2)退職手当等引当金繰入等	105,900	1.4%	9,332	25,812	41,257	21,540	18,524	79	30,355	2,081			0
(3)賞与引当金繰入額	68,649	0.9%	4,462	12,291	16,588	5,466	8,357	265	15,963	5,257			0
小計	1,341,986	17.9%	90,485	248,067	333,257	79,501	169,649	4,878	319,009	97,140			0
2 (1)物件費	1,217,394	16.2%	42,683	436,812	239,172	168,597	177,221	6,997	134,470	11,442			0
(2)維持補修費	39,266	0.5%	17,213	0	6,391	13,368	2,294	0	0	0			0
(3)減価償却費	1,656,107	22.1%	500,065	166,023	100,637	222,425	592,628	8,276	66,053	0			0
小計	2,912,767	38.8%	559,961	602,835	346,200	404,390	772,143	15,273	200,523	11,442	0		0
3 (1)社会保障給付	1,897,971	25.3%	0	11,713	1,875,390	10,868	0	0	0	0			0
(2)補助金等	799,685	10.7%	499	20,402	461,534	25,445	37,468	173,404	79,411	1,522			0
(3)他会計等への支出額	111,527	1.5%	0	0	97,196	0	14,331	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	200,791	2.7%	0	0	0	4,988	180,203	0	15,600	0			0
小計	3,009,974	40.1%	499	32,115	2,434,120	41,301	232,002	173,404	95,011	1,522			0
4 (1)支払利息	187,600	2.5%									187,600		0
(2)回収不能見込計上額	3,875	-0.1%										3,875	0
(3)その他行政コスト	51,190	0.7%	2,166	0	48,607	0	417	0	0	0			0
小計	234,915	3.1%	2,166	0	48,607	0	417	0	0	0	187,600	3,875	0
経常行政コスト a	7,499,642		653,111	883,017	3,162,184	525,192	1,174,211	193,555	614,543	110,104	187,600	3,875	0
(構成比率)			8.7%	11.8%	42.2%	7.0%	15.7%	2.6%	8.2%	1.5%	2.5%	-0.1%	0.0%

〔経常収益〕

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	70,947		21,535	4,900	0	15,188	3,122	0	7,102	0	0	0	19,100
2 分担金・負担金・寄附金	685,032		0	272	665,209	0	12,569	0	6,932	0	0	0	50
3 保険料	369,664				369,664								
4 事業収益	570,932		32,605	0	384,029	144,740	9,558	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	12,256		1,135	0	4,358	6,763	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	1,708,831		55,275	5,172	1,423,260	166,691	25,249	0	14,034	0	0	0	19,150
b/a	22.8%		8.5%	0.6%	45.0%	31.7%	2.2%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,790,811		597,836	877,845	1,738,924	358,501	1,148,962	193,555	600,509	110,104	187,600	3,875	0

# 喜界町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,113,561	20,325,790	13,961,444	0	2,182,788	9,115
純経常行政コスト	5,790,811				5,810,633	
一般財源						
地方税	548,521				548,521	
地方交付税	3,037,946				3,037,946	
その他行政コスト充当財源	268,364				288,186	
補助金等受入	2,367,279	934,592			1,432,687	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	16,539				16,539	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	29,400				29,400	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	32,531,999	20,476,810	14,233,194	0	2,187,120	9,115

# 喜界町全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,446,690
物件費	1,218,238
社会保障給付	1,897,971
補助金等	911,212
支払利息	187,600
その他支出	90,456
支 出 合 計	5,752,167
地方税	545,233
地方交付税	3,037,946
国県補助金等	1,394,818
使用料・手数料	58,655
分担金・負担金・寄附金	679,056
保険料	366,416
事業収入	570,370
諸収入	67,981
地方債発行額	155,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,865
その他収入	199,018
収 入 合 計	7,086,358
経常的収支額	1,334,191

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,578,350
公共資産整備補助金等支出	200,791
その他支出	0
支 出 合 計	1,779,141
国県補助金等	962,397
地方債発行額	397,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	38,795
収 入 合 計	1,398,892
公共資産整備収支額	380,249

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,130
貸付金	0
基金積立額	112,550
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,013,168
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,127,849
国県補助金等	10,064
貸付金回収額	259
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,539
収益事業純収入	0
その他収入	20,459
収 入 合 計	47,321
投資・財務的収支額	1,080,528

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	126,586
期首資金残高	2,140,607
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,014,021

## 我が家の家計簿

町の財政をより身近に感じていただけるように平成23年度決算を家計に置き換えた「我が家の家計簿」を作成しました。

### 我が家（喜界町）の家計簿

収 入	
夫の収入	206万円 (固定給27万円)
町税	545万円 (変動給179万円)
使用料 他	374万円
地方交付税	3,038万円
地方譲与税 他	169万円
両親からの援助	75万円
国庫支出金	1,095万円
県支出金	398万円
銀行からの借入れ	19万円
地方債	382万円
預貯金の取り崩し	8万円
繰入金	158万円
<b>収入合計</b>	<b>6,159万円 308万円</b>

支 出	
食 費	60万円
人件費	1,198万円
水道光熱費	45万円
物件費	902万円
医療費	23万円
扶助費	454万円
子供への仕送り	36万円
繰出金	726万円
保険料・会費など	19万円
補助費等	375万円
家の増改築費	67万円
普通建設事業費	1,341万円
ローンの返済	45万円
公債費	893万円
預貯金	8万円
積立金	155万円
その他	1万円
維持補修費 他	15万円
<b>支出合計</b>	<b>6,057万円 304万円</b>

**差引残額 102万円 4万円**

上記家計簿の額は、決算額の2,000分の1相当額となっています。

## 節約そして貯蓄

平成23年度は、夫の年間収入308万円のうち変動給と両親からの援助が8割を超え、固定給だけでは食費すら賄えないことが分かります。

変動給や両親からの援助は、今後は減少していくことが予想されるため、固定給を増やす努力と食費や水道光熱費などの生活費を減らしていくことが必要となります。

また、将来の収入減少に備え預貯金を増やしておくことも必要です。